

日時：令和7年7月14日（月）13：00～15：30

場所：湖西市役所3階 委員会室

出席者 高畑 幸、内藤 雅道、重井 アマンダ、末吉 由佳、加藤 健太、中村 哲也、  
宮野 友衣、小林 園子、澁谷 明美、高橋 俊裕、榎本 行秀、杉浦 大千

事務局 市民安全部長 山本 健介、市民課長 土屋 隆浩、  
市民課長代理兼協働共生係長 小林 景子、市民課主任 吉田 有貴

1. 開会
2. 部長あいさつ
3. 委嘱状交付
4. 自己紹介
5. 会長・副会長の選出

会長：湖西市多文化共生社会推進協議会設置要綱第4条第2項の規定により学識経験者である高畑幸委員を選任

副会長：要綱第4条第3項の規定により会長が中村哲也委員を指名

## 6. 議題

### 議題(1) 第4次湖西市多文化共生推進プランの策定について

#### 【資料1-1】 【資料1-2】

《事務局》

資料1-1及び資料1-2により、第4次湖西市多文化共生推進プランの策定について説明  
湖西市日本語教育推進会議の進捗状況について追加説明

《質問・意見》

(委員)

全ての根本は日本語教育。日本語が使えないと情報が伝えられない。学校現場では、多文化共生ではなくそれぞれのコミュニティがあり、その原因の1つは言葉の壁にある。

日本の中学校を卒業していない、行き場のない子たちが定時制高校に応募してくる(県内最多)。そういった子は、プランのこどもの教育環境の整備、日本語教育の推進に当てはまらない場合もあるかもしれないが、そこに支援の手が届けば、多文化共生はもっとうまくいく。

高校入試は作文対策をして合格できたとしても、合格後に日本語能力がないことで授業がわからずついていけなくなることもある。

(委員)

日本語教育のボランティアをしているが、外国人の子どもも大人も増え続けているためボランティアの確保が大変。できれば1:1でサポートしたいが現状は1:4か1:5。ボランティアの情熱だけで続けていくのは難しい。

(会長)

日本語は長らくボランティア頼みになってきたのはどこも同じで、そのボランティアの人も不足していて高齢化している。

(委員)

中学校のふれあい学級では1:6で指導することもある。最低でも1:3にしたい。

現状の教育では高等学校に進学させるのは難しく、入試対策のような形で高校に行きたい外国人の子を支援している。

(委員)

小学校では、ひらがなができない子が多い。最初にひらがなを何とかしないといけないので、該当する学年からどんどん後ろにずれていってしまう。なかなか覚えきれない状態で中学に行つて苦勞し、その状態で高校に行っているの、どんどん遅れていってしまう。

1:4くらい的人数で指導しており、日本語が全く話せない子に対しては、ブラジルの子であれば通訳さんがいるが、その他の言語ではポケトークを使っている。

(会長)

ポケトークの話があったが、第4次推進プランではICTの活用という話も出てくる。学校ではポケトークは主なツールか？

(委員)

(小学校) インターネット回線がないところではポケトークを使う。他の教室ではパソコンを使う。ポケトークで翻訳するとかなりニュアンスが違って、きついニュアンスになってしまうことがある。

(委員)

(中学校) ポケトークは使っていない。ポケトークではきつい言い方になるので、保護者面談でポケトークを使うと保護者がカチンとくるようだ。学校の通訳者にはポケトークは使わないように言われている。

(委員)

(高校) ポケトークは使わず、google 翻訳を使っている。支援員さんにも来てもらっている。県ではICTを使った同時通訳を進めている。

(委員)

ボランティアベースで事業を行うのは無理がある。最低限の時給を勘案した予算は必要。

(委員)

外国人をたくさん雇用している。若い人が多い、一部にはこどもがいる。こどもが日本語を覚えられなく学校に行ってもついていけないとなると将来が心配になる。

外国人が自分で日本語を学習できるソフトウェアがあってもおかしくないのではと思う。自分で学習して分からないところをボランティアがサポートするという形なら負担が軽減されるのではないか。

(委員)

商工会で受け入れた実習生は日本語の勉強をどれだけやらなければならないという決まりがあり、その部分に対応しているが、それ以外の部分はできていないのが実情。これからは特定技能でだんだんと家族が入ってくることも考えられるので、商工会の支援も考えていかなければ。

起業したいという外国人が年々増えているが手続きや許可には日本語が必要。相談に来た外国人には片言で市役所や保健所を案内している状態。

起業したい外国人はビザの関係もありブラジルの人が多い。

(会長)

湖西市の2024年度の外国人は総人口の7.4%になっている。ブラジル、ペルー、インドネシア、ベトナム、フィリピンの順に多い。在留資格では永住者が1,500人、定住者が1,300人で、この二つは特に日系ブラジル人の方とフィリピンの方が多く、住むところや仕事も何でも選べる。特定技能1号は2019年に作られた在留資格で、働きに来る外国人のため1号の場合は単身で来ているが、5年経って熟練が試験で認められると、2号に移行して家族も呼び寄せができる。現段階では特定技能2号の方はまだ4人だが、これから1号の方が2号に移行すると家族で滞在する方がまた徐々に増えるだろうという見通し。

おそらく湖西市の場合は、外国人が増える第1の波が90年で、ブラジルの方が増えた時期。この2019年の入管法改正で働く外国人がまた徐々に増えていくという第2の波になっていると思われる。

(委員)

国際交流協会で日本語教育や生活相談を行っているが、日本の中学・高校を卒業していないこどもが増えてきている。

高校受験を希望して勉強に来る子もいるが、到底教えられない。受験のために作文の書き方を丸暗記させるようなレベルなので、高校に入ったら追いついていけない。

湖西市で教育をトータルで受けられるような仕組みにしてほしい。初期支援をやっていると、すぐ覚えの早い子もいれば、何で日本語を勉強しなきゃいけないのか分からない子もいて、この差はすごく大きい。小中学校に入るにあたってどのレベルまで日本語が達しているべきかという目安がほしい。学ぶのが楽しくなって学校も楽しみと言って小学校に入っても、付いていけなくなって母国に帰る子や家で引きこもっている子もいる。そういうこどもたちのことを考えていけるようなプランが欲しい。

外国人が働きに来て帯同で家族も来て増えていくという中では、企業が親に指導してもらえるとありがたい。企業も一緒になって子どもを教育していこうよという雰囲気になるといい。

通訳・翻訳のときにWi-Fiがあるとすごく便利。Wi-Fiの整備をしてほしい。

介護業界が人手不足だと思うが、今は資格がなくても働けると聞いた。書類は書けなくても入居者とは片言の日本語で対話できる外国人もいる。商工会でも何かやってほしい。

(会長)

教育をトータルで考えるというところがキーワードだと思った。

小学校、中学校、高校と教育機関は別だが、長い期間見て関わって支援できる人がいるといいなと思った。

ブラジル人がかつて経験したような教育上の難しさが今も続いていて、それをブラジル人以外が体験しているというのが今かなと思う。

(委員)

自分は7歳の時に日本に来たが、その当時から変わっていないのではと感じる。

11年間浜松市の小学校、中学校で母語支援員として勤めたが、能力はあるのに日本語が身につかないから将来につながらない事例が多くあり、教育が根底にあると感じる。勉強がしたいと思えるどの子にも環境が整っている状態が理想。学校でつまづく前になんとかしてあげないと、子どもは精神的にやられてしまう。

日本人の子どもは親から学校について聞けるが、外国人の子は何も分からず心構えもできないという課題がある。その結果、学校でつまずいて退学したり、卒業しても仕事に就けなかったりする。そうすると、その子どもにも課題が変わらずに続いてしまう。

(委員)

湖西市の人口は減っているが外国人は増えており、将来ニーズはある。別の会議では外国人児童生徒を学習者だけではなく社会的存在として縦の仕組みを作っていくのがいいのではないかという話があった。

教育、高校、企業がどのようなゴールを共有し湖西市として何ができるか。能力はあるけれど社会の受け入れ体制が整っていないというのはすごく大きな問題と感じた。

(会長)

日本語が難しい言語なので、その言葉の壁に目を奪われてその奥にある本当の能力が見えづらかったり、すぐに引き出せなかったりするのが勿体ない。

(委員)

安心安全な生活環境の整備について、情報提供は非常に大切で警察としても考えているところ。学校や企業では防犯教室や交通安全教室など情報提供や教育の機会があるが、そういったものが届かない層が出てくる。企業や学校に行っている人には教育の機会もあるが、その家族に届いているのか疑問に思うところも結構ある。

(委員)

外国人が多いということは聞いているが、普段の生活ではなかなか表に出ておらず、実態がつかめないのが現状。言葉の問題でゴミステーションのルールが分からずに問題になるが、集合住宅の管理会社に何号室に何語の説明を入れたらいいということを知らせたら効果はかなりあった。

組という組織の中で、順番が外国人の人にあたると遠慮されてしまい、自治会のイベントや会議に来ていただけない。その国の言葉で話ができたらと思う。きっかけさえあれば地域への参加促進につながってくるのではと思っている。

子供会と自治会が協力して小学生が無事に登校バスに乗れるように見守りをしている。当初は外国人の親子もいたがだんだん来なくなった。来てもらえればバスの乗り方なども多少支援できると思うが、遠のいてしまっている。

(会長)

まとめると、産学官民の連携だと思う。みんな国籍を問わずに生活していて、ある場面では教育を必要とし、ある場面では産業、つまり雇用を必要とし、地域社会では1人の住民として暮らしている。ここで例えば日本語の読み書きができないとか、日本人と付き合うのに遠慮してしまう人たちがいるところをうまく隙間を埋めるようなことができればいいと思った。

鍵となるのが、企業の方がいかに町内会のような地域組織に関わったり、こどもの教育にも社員の生活の1つとしてということに関わったりしていただくかということ。

日本語教育の場合、ボランティア頼みの限界と、日本語を教える人たちがもっと職業として成り立っていかないと持続可能性がない。長年の課題をこれ以上ひきずらないこと。

あとはインフラとしてWi-Fiの整備。今はWi-Fiがあつたら解決することが案外ある気がする。

今、人口の7.4%が外国籍の人となっている湖西市には、様々な施策で多文化の要素を組み込んでいくということが求められていると再認識している。

## 議題(2) 第3次湖西市多文化共生推進プランの実施状況について

### 【資料2】【資料3】【資料4】

《事務局》

資料2、資料3及び資料4により、第3次湖西市多文化共生推進プランの実施状況について説明

《質問・意見》

(会長)

広報紙は、インドネシア語、ベトナム語の人が増えてきたが、まだそれぞれの言語で発行できていないことが課題ということか。

(事務局)

その通り。現状はポルトガル語、スペイン語、ルビ付き日本語の3つを発行している。市民課内外国人総合窓口にはポルトガル語、スペイン語ができる通訳兼相談員がいるため、その2言語については翻訳対応が容易だが、インドネシア語、ベトナム語については未対応の状態。

(委員)

外国人児童生徒に対するプレスクール事業は、18歳までが対象という認識で考えてよいか。

(事務局)

就学前の中学生が対象。高校生年代の人については週2回ある子供の日本語教室、週1回の大人の日本語教室のどちらにも通えるようになっており、最大週3回各2時間通える。

(委員)

日本で小中学校を経験しないで直接高校に入る外国籍のこどもの存在が、数年前まであんまり想定されてなかった気がする。高校に入る前にプレスクールのような、日本の高校がどういう制度かというガイダンスするようなどころが必要だなと思う。入学後の日本語のサポートもそう。

(委員)

労働環境の整備のところでは情報提供の頻度が少ないことが課題として挙げられているが、これまでどういう情報を出していたのか。

(事務局)

例えば、多文化共生担当課に届いた、JICEが行っている働く外国人のための日本語講座の情報を、関係課に協力してもらい、企業に情報を流したり、チラシを配布したりする、という取り組みが挙げられる。

(会長)

今働いている企業のところが働きにくいなどの相談は商工会にあるか。

(委員)

多くはないがある。

(委員)

自分の企業では、外国人は長く勤めてくれて非常に戦力になっている。

ベテランのインドネシア人社員は、新人インドネシア人社員を教育してくれて仕事が早くできるようになるが、その国の言語で話すので、日本語の勉強にはならない。ネパール人社員は日本の大学を出ているのでかなり日本語ができる。個々が優秀なのかもしれないが、日本人が対応しているが、あつという間に日本語を学習してくれる。

労働環境が外国人に対して厳しいということは自分の企業にはないし、湖西市でもほとんどなく、良い労働環境で働いているのではないかと感じている。

(委員)

企業の中で活躍している外国人の方がいる一方で、学校に通いたくても日本語の壁で通えなくなったり、教育学習がどこかでストップしてしまったりということもたちの状況を聞くとすごく対照的。こちらで活躍できるような状態にこもっていけたらいいなと思うが、高校でも言語ごとのグループが存在しており、どうにかできないかなと思った。

(会長)

地域社会への参加促進のところで、外国の方は防災訓練に参加しづらいという状況はまだ続いていますか。なにか参加できるように何か工夫されていることなど何かありますか。

(委員)

打つ手なしという感じ。自治会役員に外国人を登用しているところがあるということを知っていて、いいアイデアだなと思ったが、実際自分のところでやろうと思っても、誰にどのようにお願いしていいかわからない。自治会役員になれるような人を1人見つけるというのが突破口であり難しいところ。

(委員)

医療通訳に関して、湖西病院には通訳の方が1人いるが、その方がいると安心して行けるが、必ずいるとは限らないので、もっと通訳者を増やしてほしい。

(委員)

市の依頼で中国語通訳をすることがあるので、中国人の方は、呼んだらすぐ私に来てくれると思っているようで、よく電話がかかってくる。私が病院に付き添っていくこともあるが、病院の方で通訳ができる体制があればいいと思う。

### 議題(3) 令和6年度男女共同参画・多文化共生実態調査結果について

《事務局》

令和6年度男女共同参画・多文化共生実態調査結果について説明

《質問・意見》

(委員)

ブラジル人は人口が多い分、通訳者も多い。日本語を学習しなくても緊急時には対応してもらえたり、コミュニティの中に両言語を話せる人がいたりして、環境が整っているためにコミュニティで固まってしまう傾向があると感じている。私も支援員をしながら支援員をやらない方がいいのではと思ったこともある。常にいるのはどうかと。母語は話せるけれど、それを活かしつつ、こどもたちには、日本語を身に付けること、常に将来を意識して支援していただければ。

(委員)

多文化共生を長くやってきて、今すごく変わってきている。中国の場合は、今は日本にとっても簡単に入れて、経営ビザもとりにやすい。経営ビザが取れたら社会保険や健康保険に入ることができる。永住権も取れる。そうすると中国に帰って治療しても日本の中から請求できる。どんな人も起業できて、中国人の弁護士、司法書士、会計税理士等、中国人だけど日本で資格を持っている人たちが周りを全て固めている。中国人は旅行に来て、中国人の経営するホテルやバスなどを使い、日本人の会社は使わない。最近の都議会議員選挙で中国出身の候補者が出馬した。日本

はどう変わっていくのか、よくわからない。色々な政策をやっていながら追いつかない所がある。

話が変わるが、ごみの出し方で外国人がたくさん住んでいる地区が分別できていないという話が毎回ある。外国籍市民意識調査の結果を見ると、ごみについて困っているという外国人の答えは特にない。けれども、町内会の方は外国人は適当に捨てていると思っているというのがある。知り合いの夫妻が経営する会社のコンテナに生ごみがたくさん捨てられていることがあった。夫は日本人できっとあそこに住んでいる外国人だと言ったが、妻は中国人でそれに怒ってブルーシートを広げてごみを調べ、手紙とか入っていた名前から捨てたのは日本人だとわかった。ごみカレンダーの翻訳を毎年やっていて、翻訳されたごみカレンダーを毎年みんなに手渡すときに、分別しっかりとやって出しているか聞くと、当たり前と答えが返ってくる。会議に出るたびに、ごみの出し方で外国人がたくさん住んでいる地区が分別できていないという話が毎回あるが、視点を変えてみて、意外と外国人ではないじゃないかとすごく思ってしまう。夜、散歩をしているとごみ収集日の前日に、みんな出している。

同じように、防災訓練などの行事も外国人の参加が少ないと言われるが、日本人の参加というのは町内の役員をやっている人や、例えば民生委員など地域の役が付いている人は必ず参加していて、中学生もたくさん出ているが、普通の住民はどれくらい出ているのかなと思う。色々な決まりで出ているのがあって、外国人が少ないというのは、私からすれば偏見を感じる。

(会長)

その地域の課題というのは、国籍に関わらず住んでいる全ての人に関わる地域の課題だと、今の話から改めて感じた。

以上